

2026年3月27日
名古屋市教育委員会
国立大学法人愛知教育大学
NTT ドコモビジネス株式会社
株式会社 NTT ドコモ

名古屋市の教育DX推進に向けた連携協定を締結 —名古屋市教育委員会・愛知教育大学・NTT ドコモビジネス・NTT ドコモで教育DX推進の取組 を開始—

名古屋市教育委員会（以下、名古屋市）、国立大学法人愛知教育大学（以下、愛知教育大学）、NTT ドコモビジネス株式会社（旧 NTT コミュニケーションズ株式会社、以下、NTT ドコモビジネス）、株式会社 NTT ドコモ（以下、ドコモ）は名古屋市における教育DXの推進をめざし、「教育DX推進に関する連携協定」（以下、本協定）を2026年3月27日に締結しました。

本協定では、GIGA スクール構想^(※1)によって名古屋市が整備した学習者用端末から得られる教育データ^(※2)を活用、分析することにより、名古屋市が掲げる「ナゴヤ学びのコンパス^(※3)」における、子ども中心の学びの実現をめざします。

産学官が連携し、地域の教育事情をよく知る有識者と、教育現場において学習者用端末を効果的かつ継続的に活用できる環境づくりに取り組みます。

名古屋市では2025年3月に「名古屋市デジタル学習基盤整備計画」を策定し、小学校及び特別支援学校（小・中学部）ではiPadを、中学校ではChromebookを学習者用端末として選定しました。2026年8月までに市内全校にセルラー端末174,483台を整備する予定です。

名古屋市、愛知教育大学、NTT ドコモビジネス、ドコモの4者は、すべての教員と児童生徒が個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びを実現できるよう、全国に展開が可能な教育DXの有効的手法の策定をめざしてまいります。

※1：GIGA スクール構想とは、文部科学省が推進する児童生徒に1人1台の端末と高速な通信ネットワークを整備し、ICTを活用した教育を推進する施策です。

※2：データ利活用では、個人が特定できない形に加工、統計処理をした上で分析を行うこととし、個人情報保護やデータ倫理に最大限配慮します。

※3：ナゴヤ学びのコンパスとは、名古屋市の全ての子どもが学びを通して自分らしく、幸せに生きていくことができるよう子ども観の転換を図り、「子ども中心の学び」を幼児期から青年期まで一貫して大切に、自律して学び続ける子を育成することを目指す名古屋市の教育の基本的な考えを示したものです。

※iPad は Apple Inc.の商標です。

※Chromebook は Google LLC の商標です。

別紙1 「名古屋市の教育DX推進に向けた連携協定」の概要

別紙2 「協定に基づく連携事項の詳細」

別紙1 「名古屋市の教育DX推進に向けた連携協定」の概要

1. 協定の名称

「教育DX推進に向けた連携協定」

2. 協定締結日

2026（令和8）年3月27日（金）

3. 協定に基づく連携事項

- (1) 情報活用能力の抜本的な向上に関する取組
- (2) 教育データ利活用の推進に向けた取組

4. 各者の役割

| | |
|-------------|---|
| 名古屋市 | <ul style="list-style-type: none">・名古屋市立の全小・中学校及び特別支援学校（小・中学部）におけるデジタル学習基盤の整備・情報活用能力の抜本的な向上や教育データ利活用促進に向けた調査・実証環境の提供 |
| 愛知教育大学 | <ul style="list-style-type: none">・情報活用能力の抜本的な向上に向けた各種活動に係る助言・支援・教育データ利活用方針に関する提言・教育データ利活用に関するデータ分析支援 |
| NTT ドコモビジネス | <ul style="list-style-type: none">・本取組に係る全体企画、管理支援・名古屋市立の全小・中学校及び特別支援学校（小・中学部）におけるデジタル学習基盤の整備に係る支援・教育データ利活用に係るツール提供 |
| NTT ドコモ | <ul style="list-style-type: none">・5G/4Gネットワークなどのインフラ提供 |

別紙2 「協定に基づく連携事項の詳細」

(1) 情報活用能力の抜本的な向上に関する取組

次期学習指導要領の改訂を見据えた議論において、情報活用能力育成のための教育内容を体系的・抜本的に充実する方向性が示されていることを踏まえ、以下の取り組みを進める。

① 情報活用能力の育成に関する指標作成及び展開

学習指導要領に示される「情報活用能力」の向上に向け、名古屋市立の全小・中学校及び特別支援学校（小・中学部）で活用できる育成指標を学年、内容ごとに整理・作成し、学校での実践的な活用を見据えた展開施策を令和8年度より順次考案・実行する。

(図1) 情報活用能力育成指標（児童生徒用）

② 教員のICT活用指導力の向上に向けた研修の実施及びコンテンツの充実

新たに整備するセルラー端末・学習用ソフトウェアの活用ログ等から教員のICT活用指導力に係る現状・課題を把握し、ICTを活用した授業設計に関する研修・セミナーの企画、実践、および効果測定を行う。

(2) 教育データ利活用の推進に向けた取組

名古屋市立の全小・中学校及び特別支援学校（小・中学部）におけるセルラー端末・学習用ソフトウェアの活用ログ、各種統計調査の結果を組み合わせたビッグデータ解析により、市全体の学習状況の傾向を把握する。また、実証モデル校による授業実践と学びの変容を詳細に分析し、得られた成果を市内への還元、ならびに全国の公教育へ還元することを目指す。

① セルラー端末・学習用ソフトウェアの活用状況と児童生徒の学力の相関分析

学習eポータル「まなびポケット」のダッシュボードで取得できるセルラー端末・学習用ソフトウェアの活用ログと、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、一人一台端末の活用状況と児童生徒の学力の相関関係を明らかにする。



(図2) ダッシュボード カード画面イメージ

② セルラー端末・学習用ソフトウェアの活用状況と子どもの学びの姿の変容に関する相関分析

学習eポータル「まなびポケット」のダッシュボードで取得できるセルラー端末・学習用ソフトウェアの活用ログと、児童生徒への学ぶ姿勢における意識・実態調査などの結果を分析し、一人一台端末の活用状況と個別・協働・探究といった学びの姿の変容の相関関係を明らかにする。



(図3) ダッシュボード 学ぶ姿勢における意識・実態調査の分析画面イメージ

③ 実証モデル校による活用場面の詳細分析の実施、および好事例の全市展開

実証モデル校を設置し、上記①・②の分析で得られた示唆をもとに、学力および子どもの学びの姿の変容に資する授業設計やセルラー端末・学習用ソフトウェアの効果的な活用方法をモデル化し、名古屋市内全ての学校における実践を目指して展開を行う。